

連結貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------------------|------------|----------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 25,459,491 | 流 動 負 債 | 27,489,489 |
| 現金預金 | 4,339,750 | 支払手形・工事未払金等 | 10,517,227 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 10,787,131 | 短期借入金 | 4,043,483 |
| 未成工事支出金 | 5,483,920 | 一年以内償還の社債 | 1,585,000 |
| その他たな卸資産 | 3,693,536 | 未払金 | 3,738,194 |
| 繰延税金資産 | 691,790 | 未払法人税等 | 294,113 |
| その他 | 557,524 | 未成工事受入金 | 6,246,092 |
| 貸倒引当金 | △ 94,161 | 工事損失引当金 | 47,230 |
| 固 定 資 産 | 19,945,002 | 賞与引当金 | 208,821 |
| 有 形 固 定 資 産 | 15,959,586 | その他 | 809,325 |
| 建物・構築物 | 1,102,721 | 固 定 負 債 | 8,937,688 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 3,837,402 | 社債 | 3,117,500 |
| 土地 | 8,720,751 | 長期借入金 | 2,037,060 |
| 建設仮勘定 | 2,298,710 | 再評価に係る繰延税金負債 | 638,435 |
| 無 形 固 定 資 産 | 103,859 | 退職給付引当金 | 2,823,165 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,881,556 | その他 | 321,527 |
| 投資有価証券 | 868,138 | 負 債 合 計 | 36,427,177 |
| 長期貸付金 | 744,825 | 純 資 産 の 部 | |
| 繰延税金資産 | 1,336,139 | 株 主 資 本 | 9,500,689 |
| その他 | 1,438,009 | 資本金 | 3,980,846 |
| 貸倒引当金 | △ 505,555 | 資本剰余金 | 4,442,419 |
| 資 産 合 計 | 45,404,494 | 利益剰余金 | 1,083,539 |
| | | 自己株式 | △ 6,115 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 682,804 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 251,773 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 934,577 |
| | | 少数株主持分 | 159,430 |
| | | 純 資 産 合 計 | 8,977,316 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 45,404,494 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|------------------|----------------|
| 売 上 高 | 47,994,268 | |
| 完 成 工 事 高 | 3,509,172 | 51,503,441 |
| 開 発 事 業 等 売 上 高 | <u>3,509,172</u> | |
| 売 上 原 価 | 44,352,208 | |
| 完 成 工 事 原 価 | 3,569,158 | 47,921,366 |
| 開 発 事 業 等 原 価 | <u>3,569,158</u> | |
| 売 上 総 利 益 | 3,642,059 | |
| 完 成 工 事 総 利 益 | 59,985 | 3,582,074 |
| 開 発 事 業 等 総 損 失 | <u>59,985</u> | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,827,961 |
| 営 業 外 利 益 | | <u>754,112</u> |
| 営 業 外 収 入 | 10,953 | |
| 受 取 利 息 配 当 金 他 | 33,727 | 44,680 |
| 營 業 外 費 用 利 息 他 | <u>33,727</u> | |
| 支 払 の | 228,787 | |
| 経 常 利 益 | 196,248 | 425,035 |
| 特 別 利 益 | <u>196,248</u> | <u>373,757</u> |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 394,247 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 44,277 | |
| 保 証 債 務 取 崩 益 | 14,076 | |
| 償 却 済 債 権 取 立 益 | 4,082 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 2,000 | 458,684 |
| 特 別 損 失 | <u>2,000</u> | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 4,469 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16,790 | |
| 過 年 度 工 事 精 算 差 額 | 96,000 | |
| 減 損 損 失 | 63,664 | |
| 役 員 退 職 慰 勞 金 損 失 | 54,050 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失 | 14,736 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失 | 1,538 | 251,250 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | <u>1,538</u> | <u>581,192</u> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 323,560 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 92,975 | 416,535 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | <u>92,975</u> | |
| 当 期 純 利 益 | | 17,782 |
| 当 期 純 利 益 | | <u>146,874</u> |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 3,980,846 | 4,442,419 | 1,029,330 | △5,200 | 9,447,396 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | － | － | △ 92,666 | － | △ 92,666 |
| 当期純利益 | － | － | 146,874 | － | 146,874 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △ 915 | △ 915 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | － | 54,208 | △ 915 | 53,293 |
| 平成19年3月31日 残高 | 3,980,846 | 4,442,419 | 1,083,539 | △6,115 | 9,500,689 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持 分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差 額 金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 357,872 | △934,577 | △576,704 | 145,706 | 9,016,398 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | － | － | － | － | △ 92,666 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | 146,874 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | △ 915 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △106,099 | － | △106,099 | 13,724 | △ 92,375 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △106,099 | － | △106,099 | 13,724 | △ 39,081 |
| 平成19年3月31日 残高 | 251,773 | △934,577 | △682,804 | 159,430 | 8,977,316 |

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 日本ロックエンジニアリング株式会社
株式会社マイタック

当連結会計年度において連結子会社であった株式会社システムズは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・会社の名称 九州総合開発株式会社
総成建業株式会社

当連結会計年度より総成建業株式会社は当社が株式を新たに取得したため持分法適用の関連会社となりました。

関連会社九州総合開発株式会社に対する投資について、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 有限会社メガボオイド砕石共販
株式会社サンライズ
株式会社オーエーエンジニアリング
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法（交換用機械部品等については、個別法による原価法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

なお、当連結会計年度における社債発行費は27,724千円であり、営業外費用の「その他」に含めて記載しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は18,497,502千円であります。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(6) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、8,817,885千円であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めた「未払金」は、910,103千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|---------------|-------------|
| 現金預金 | 3,035千円 |
| その他たな卸資産 | 147,443千円 |
| 建物・構築物 | 769,492千円 |
| 機械・運搬費・工具器具備品 | 924,398千円 |
| 土地 | 5,716,806千円 |
| 投資有価証券 | 448,630千円 |
| 計 | 8,009,806千円 |

② 担保に係る債務

| | |
|--------------|-------------|
| 長期借入金 | 1,345,008千円 |
| 短期借入金 | 2,480,492千円 |
| 割引手形 | 747,069千円 |
| 裏書手形 | 147千円 |
| 工事未払金 | 3,151千円 |
| 社債の保証に係る求償債務 | 280,000千円 |
| 計 | 4,855,868千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,560,486千円

(3) 受取手形割引高 1,291,267千円

(4) 受取手形裏書譲渡高 246,431千円

- (5) 連結計算書類提出会社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,274,327千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減 損 損 失 |
|--------------|------|-----|----------|
| 宮城県、福島県他 2 件 | 遊休資産 | 土 地 | 63,664千円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,664千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式 | 12,375千株 | 一千株 | 一千株 | 12,375千株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 20千株 | 3千株 | 一千株 | 23千株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年6月22日開催の第44期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 92,666千円
- ・1株当たり配当額 7円50銭
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月21日開催の第45期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 92,641千円
- ・1株当たり配当額 7円50銭
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月22日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 713円87銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11円89銭

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 22,535,550 | 流 動 負 債 | 25,194,250 |
| 現金預金 | 3,605,912 | 支払手形 | 4,744,307 |
| 受取手形 | 2,043,708 | 工事未払金 | 5,080,390 |
| 完成工事未収入金 | 7,847,414 | 短期借入金 | 3,749,000 |
| 販売用不動産 | 2,792,367 | 一年以内償還の社債 | 1,425,000 |
| 未成工事支出金 | 4,408,207 | 未払金 | 3,514,856 |
| 材料貯蔵品 | 693,483 | 未払費用 | 200,803 |
| 前払費用 | 73,190 | 未払法人税等 | 206,879 |
| 繰延税金資産 | 652,643 | 未成工事受入金 | 5,573,636 |
| その他 | 506,882 | 工事損失引当金 | 47,230 |
| 貸倒引当金 | △ 88,259 | 賞与引当金 | 156,000 |
| 固 定 資 産 | 20,163,705 | その他 | 496,144 |
| 有 形 固 定 資 産 | 14,523,112 | 固 定 負 債 | 8,082,691 |
| 建物・構築物 | 834,727 | 社債 | 2,837,500 |
| 機械・運搬具 | 3,371,734 | 長期借入金 | 1,923,000 |
| 工具器具・備品 | 48,875 | 再評価に係る繰延税金負債 | 638,435 |
| 土地 | 7,961,540 | 退職給付引当金 | 2,455,493 |
| 建設仮勘定 | 2,306,234 | その他 | 228,262 |
| 無 形 固 定 資 産 | 95,632 | 負 債 合 計 | 33,276,942 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 5,544,960 | 純 資 産 の 部 | |
| 投資有価証券 | 768,878 | 株 主 資 本 | 10,111,656 |
| 関係会社株式 | 619,554 | 資本金 | 3,980,846 |
| 長期貸付金 | 2,049,202 | 資本剰余金 | 4,442,419 |
| 長期前払費用 | 30,815 | 資本準備金 | 4,442,419 |
| 繰延税金資産 | 1,320,083 | 利益剰余金 | 1,694,506 |
| 会 員 権 | 367,824 | 利益準備金 | 300,000 |
| その他 | 642,132 | その他利益剰余金 | 1,394,506 |
| 貸倒引当金 | △ 253,529 | 別途積立金 | 1,000,000 |
| 資 産 合 計 | 42,699,256 | 繰越利益剰余金 | 394,506 |
| | | 自 己 株 式 | △ 6,115 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 689,342 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 245,234 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 934,577 |
| | | 純 資 産 合 計 | 9,422,314 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 42,699,256 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|------------|------------|
| 売 上 高 | | |
| 完 成 工 事 高 | 42,709,603 | |
| 開 発 事 業 等 売 上 高 | 2,332,107 | 45,041,710 |
| 売 上 原 価 | | |
| 完 成 工 事 原 価 | 39,947,113 | |
| 開 発 事 業 等 売 上 原 価 | 2,569,408 | 42,516,522 |
| 売 上 総 利 益 | | |
| 完 成 工 事 総 利 益 | 2,762,489 | |
| 開 発 事 業 等 総 損 失 | 237,301 | 2,525,188 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,113,688 |
| 営 業 利 益 | | 411,499 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 配 当 | 22,271 | |
| そ の 他 | 14,514 | 36,785 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 203,757 | |
| そ の 他 | 150,875 | 354,632 |
| 経 常 利 益 | | 93,653 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 369,982 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 47,950 | |
| 保 証 債 務 取 崩 益 | 11,800 | |
| 償 却 済 債 権 取 立 益 | 4,082 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 1,999 | 435,815 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 4,424 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16,722 | |
| 過 年 度 工 事 精 算 差 額 | 96,000 | |
| 減 損 損 失 | 59,609 | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 54,050 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 14,736 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 1,538 | 247,080 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 282,387 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 225,818 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 76,519 | 302,338 |
| 当 期 純 損 失 | | 19,950 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|---------|------------|------------|---------------|--------------|------------|-------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 | | |
| | | | | | 別 積 立 金 | 途 余 金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 3,980,846 | 4,442,419 | 4,442,419 | 300,000 | 4,000,000 | △2,492,876 | 1,807,123 | △5,200 | 10,225,188 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - | - | - | △3,000,000 | 3,000,000 | - | - | - | |
| 剰余金の配当(注1) | - | - | - | - | - | △ 92,666 | △ 92,666 | - | △ 92,666 | |
| 当期純損失 | - | - | - | - | - | △ 19,950 | △ 19,950 | - | △ 19,950 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △ 915 | △ 915 | |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | △3,000,000 | 2,887,383 | △ 112,616 | △ 915 | △ 113,531 | |
| 平成19年3月31日 残高 | 3,980,846 | 4,442,419 | 4,442,419 | 300,000 | 1,000,000 | 394,506 | 1,694,506 | △6,115 | 10,111,656 | |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|--|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 341,104 | △934,577 | △593,473 | | 9,631,715 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - | - | | - |
| 剰余金の配当(注1) | - | - | - | | △ 92,666 |
| 当期純損失 | - | - | - | | △ 19,950 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | | △ 915 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額) | △ 95,869 | - | △ 95,869 | | △ 95,869 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 95,869 | - | △ 95,869 | | △ 209,401 |
| 平成19年3月31日 残高 | 245,234 | △934,577 | △689,342 | | 9,422,314 |

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

なお、当事業年度における社債発行費は25,457千円であり、営業外費用の「その他」に含めて記載しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。なお、工事進行基準による完成工事高は18,153,128千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,422,314千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|---------|------------------|
| 販売用不動産 | 147,443千円 |
| 建物・構築物 | 660,594千円 |
| 機械・運搬具 | 921,465千円 |
| 工具器具・備品 | 2,933千円 |
| 土地 | 5,586,148千円 |
| 投資有価証券 | <u>448,630千円</u> |
| 計 | 7,767,215千円 |

② 担保に係る債務

| | |
|--------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,331,000千円 |
| 短期借入金 | 2,348,000千円 |
| 割引手形 | 746,428千円 |
| 社債の保証に係る求償債務 | <u>280,000千円</u> |
| 計 | 4,705,428千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,518,411千円

(3) 保証債務

日本ロックエンジニアリング株式会社(銀行借入) 232,336千円

(4) 受取手形割引高 1,033,655千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 317,685千円 |
| 長期金銭債権 | 2,001,752千円 |
| 短期金銭債務 | 501,449千円 |

(6) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,274,327千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 688,094千円

仕入高 2,250,222千円

営業取引以外の取引高 330,419千円

(2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減 損 損 失 |
|------------|------|-----|----------|
| 宮城県、福島県他2件 | 遊休資産 | 土地 | 59,609千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、貸貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,609千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式 | 20千株 | 3千株 | 一千株 | 23千株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-------------|---------------------|
| 退職給付引当金 | 999,238千円 |
| 開発事業関連損失 | 973,791千円 |
| 販売用不動産評価損 | 913,699千円 |
| 減損損失 | 463,973千円 |
| 関係会社株式評価損 | 340,292千円 |
| 貸倒引当金 | 134,570千円 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 93,915千円 |
| 賞与引当金 | 63,482千円 |
| その他 | 317,003千円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>4,299,968千円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△2,158,968千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>2,140,999千円</u> |

繰延税金負債

| | |
|--------------|---------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>168,272千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>168,272千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>1,972,726千円</u></u> |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

| | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 128,796千円 |
| (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 80,670千円 |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 48,125千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------------|------------------------|----------|-----------|------------------------------|--------|--------|---------------|--------|------------|-------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 (個人)及びその近親者 | 山崎康久 | — | 当社代表取締役社長 | 所有直接 5.15% 間接 5.31% | — | — | 土地の賃借 (注1) | 30,768 | 流動資産の「その他」 | 2,564 |
| | 山崎繁和 (主要株主山崎善弘の次男) | — | — | 所有直接 4.05% | — | — | | | | |
| | 山崎裕司 (主要株主山崎善弘の三男) | — | — | 所有直接 4.05% | — | — | | | | |
| | 荒井智加子 (主要株主山崎善弘の長女) | — | — | 所有直接 0.53% | — | — | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------|----------|-----------|----------------|----------|----------|---------------|------|-------|-----------|
| | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 九州総合開発㈱ | 30,000 | 不動産開発事業 | 直接 49.0% | 兼任 3人 | 開発事業の受発注 | 資金の貸付 (注1) | — | 長期貸付金 | 1,547,602 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成19年8月としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 762円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円61銭 |